



## 2019年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月10日

上場会社名 マックスバリュ中部株式会社  
 コード番号 8171 URL <http://www.mv-chubu.co.jp/>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木芳知

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員管理本部長 (氏名) 望月俊二

TEL 052-857-0719

定時株主総会開催予定日 2019年5月16日 配当支払開始予定日

2019年5月7日

有価証券報告書提出予定日 2019年5月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年2月期の連結業績(2018年3月1日～2019年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	178,543	0.1	3,137	8.6	3,394	8.5	1,806	5.5
2018年2月期	178,347	0.5	3,433	15.9	3,128	24.6	1,713	15.8

(注) 包括利益 2019年2月期 1,570百万円 (6.0%) 2018年2月期 1,671百万円 (9.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	57.37	57.23	9.4	7.1	1.8
2018年2月期	54.22	54.06	9.4	6.4	2.0

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 百万円 2018年2月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	47,922	20,040	41.5	631.22
2018年2月期	47,909	18,900	39.0	593.46

(参考) 自己資本 2019年2月期 19,882百万円 2018年2月期 18,677百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	4,669	3,538	1,550	2,907
2018年2月期	3,858	1,273	2,003	3,363

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期				14.00	14.00	440	25.8	2.4
2019年2月期				15.00	15.00	472	26.1	2.4
2020年2月期(予想)								

当社は2019年9月1日(予定)を効力発生日としてマックスバリュ東海株式会社を吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする合併契約を締結いたしました。そのため、2020年2月期期末の配当予想は記載しておりません。

### 3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	87,000	2.7	1,310	1.0	1,350	8.1	600	32.7	19.05

当社は2019年9月1日(予定)を効力発生日としてマックスパリュ東海株式会社を吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする合併契約を締結いたしました。そのため、2020年2月期通期の連結業績予想は記載していません。

#### 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年2月期	31,734,623 株	2018年2月期	31,734,623 株
2019年2月期	235,388 株	2018年2月期	263,289 株
2019年2月期	31,491,756 株	2018年2月期	31,594,562 株

期末自己株式数

期中平均株式数

#### (参考)個別業績の概要

2019年2月期の個別業績(2018年3月1日～2019年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	177,386	0.3	3,389	3.1	3,501	11.1	1,569	1.8
2018年2月期	176,909	0.6	3,498	18.2	3,152	27.0	1,598	9.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期	49.85	49.73
2018年2月期	50.61	50.46

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	47,004	19,690	41.7	622.98
2018年2月期	47,200	18,639	39.3	589.78

(参考) 自己資本 2019年2月期 19,623百万円 2018年2月期 18,561百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表及び主な注記	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
(重要な後発事象)	28
5. その他	29
(1) 役員の変動	29
(2) その他	29

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経営環境は、緩やかな回復基調が続いたものの、個人消費は伸び悩み、米国の金融・通商政策による世界経済への影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。当社が属する食品小売業界においては、Eコマース市場の成長が加速し、ドラッグストアやディスカウントストアなど異業種異業態の高速出店による競争の激化や人員不足感の高まりを受け、経営環境は一層厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は「ハレの日から普段使いまで、毎日のおいしい食卓をご提供する近くて便利なスーパーマーケット」の実現を目指し、様々な取り組みを進めております。

#### 【新規出店・既存店の改装】

新規出店では、7月に「ザ・ビッグ エクスプレス楠店」（名古屋市北区）、10月に「ザ・ビッグ エクスプレス南陽店」（名古屋市港区）、「マックスバリュ大津月輪店」（滋賀県大津市）の3店舗を出店しました。また、ネットスーパーを新規に3店舗で開始し、実店舗とネット販売で売上シェアの拡大を図りました。

既存店の改装では、地域特性やライフスタイルの変化に対応した改装を17店舗で実施し、収益力の向上に注力しました。4月に改装した旗艦店舗「マックスバリュ グランド千種若宮大通店」（名古屋市千種区）では、大規模な設備投資を行い、店内製造の干物、インスタサラダの量り売りや出来立てピザの販売、減塩・糖質オフ・オーガニックなどのトレンドカテゴリーのコーナー化に取り組みました。9月に改装した「マックスバリュ名張店」（三重県名張市）では、売場面積を拡大し、生鮮食品やトレンドカテゴリーの品揃えを拡充しました。また、11月に改装した「マックスバリュ学園前店」（三重県松阪市）では、特に農産・畜産部門の売場を拡大し、また、普段使いの商品をお値打ち価格でご提供し、これまでより広域から多くのお客さまにご来店いただいております。

#### 【商品力・営業力の強化】

新規商品開発では、カロリーオフや栄養バランスのとれた健康志向に対応した商品の開発に取り組むとともに、デリカ部門のベーシック商品のリニューアルを進めました。また、節約志向への対応では、「家計応援」と題した価格訴求を継続して実施し、競争店との差別化に取り組んでおります。

販売促進では、客数・客単価アップを図るために、お客さまのニーズに合った商品をお値打ちにご提供する「マックスサンデー」を月初めの日曜日に開催しております。

システム面では、商品発注業務の効率化と発注精度向上による機会ロス・値引きロスの改善を図るために発注の自動化を進めるとともに、レジシステムの更新やお支払いセルフレジを導入し、お客さまのレジ待ち時間の削減やレジ業務の効率化に取り組んでおります。

店舗サービスでは、宅配便をご都合のよい時間に受け取れるロッカーサービス「PUDOステーション」の設置を9月より開始し、お客さまの利便性の向上を図っております。

#### 【人材育成】

商品化技術を向上させるために生鮮部門の技術認定を継続して実施しております。また、商品の基礎的知識・調理方法の知識を習得する「ちゃんとごはんセミナー」を開催し、お客さまにバランスの良い食事と旬のおいしい商品をご提案できる従業員の育成を進めております。さらに、従業員が認知症の方やそのご家族をサポートできるように、認知症サポーター養成講座の受講を推進しております。

#### 【連結子会社】

永旺美思佰樂（江蘇）商業有限公司では、3月に「マックスバリュ楽園店」（蘇州市高新区）を閉店し、4月に「マックスバリュ城市生活広場店」（蘇州市姑蘇区）、12月に「マックスバリュ尹山湖店」（蘇州市吳中区）を新規出店しました。また、デリカ食品株式会社では、名物商品の「やみついきなり」のリニューアルやオリジナル弁当の新商品開発に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益	1, 785億43百万円	(対前期比 100. 1%)
営業利益	31億37百万円	(対前期比 91. 4%)
経常利益	33億94百万円	(対前期比 108. 5%)
親会社株主に 帰属する当期純利益	18億06百万円	(対前期比 105. 5%)

また、当社単体の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益	1,773億86百万円	(対前期比	100.3%)
営業利益	33億89百万円	(対前期比	96.9%)
経常利益	35億01百万円	(対前期比	111.1%)
当期純利益	15億69百万円	(対前期比	98.2%)

## (2) 当期の財政状態の概況

### ①資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12百万円増加し、479億22百万円となりました。これは主に、流動資産の増加20百万円等によるものであります。

### ②負債

当連結会計年度末の負債総額は、前連結会計年度末に比べ11億27百万円減少し、278億82百万円となりました。これは、流動負債の減少32百万円、固定負債の減少10億94百万円によるものであります。

### ③純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ11億40百万円増加し、200億40百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加13億66百万円、その他の包括利益累計額の減少1億81百万円等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4億56百万円減少し、29億7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は46億69百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益28億20百万円、減価償却費24億66百万円の計上、減損損失の計上5億53百万円及び法人税の支払額10億71百万円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は35億38百万円となりました。これは主に、短期貸付金の純減額5億円及び有形固定資産の取得による支出29億8百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は15億50百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出10億44百万円、配当金の支払額4億40百万円等の支出によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりであります。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年2月期	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期
自己資本比率	32.0	33.9	36.1	39.0	41.5
時価ベースの自己資本比率	79.0	73.5	77.9	95.5	93.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5	0.7	0.6	0.5	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	68.7	136.9	148.2	135.5	211.6

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 上記の指標の計算式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注3) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

(注4) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

国内における次期の経営環境は、貿易摩擦や為替変動、2019年10月の消費増税など景気動向は不透明感が否めない状況が続く、食品小売業界においては、お客さまの価値観や志向の多様化、そして節約志向の定着などを背景とした個人消費の伸び悩み、異業種も含めた競争環境の激しさが増すことが見込まれるなど、経営環境は厳しさを増していくと予想されます。

このような環境の中、当社は「ハレの日から普段使いまで、毎日のおいしい食卓をご提供する近くて便利なスーパーマーケット」を目指し、地域密着経営を更に推進、お客さまの多様な変化に対応してまいります。新規出店、既存店の改装では、商品力、営業力の強化に取り組み、競争優位性を発揮し、収益改善を図ります。商品面では生鮮食品の商品調達を見直し、鮮度、品質の改善、物流コストの削減、デリカではベーシック商品のリニューアルや、地域密着の商品を開発し、よりおいしく、よりお値打ちにご提供できる新規商品を開発してまいります。営業面では、陳列什器、厨房機器、買い物什器、備品、お支払いセルフレジなどを導入し、お客さまにさらに快適なお買い物環境をご提供し、店舗作業を効率化し生産性の向上を図ります。また、当社オリジナルの「ちゃんとごはん」レシピの動画配信やLINE@を活用した販売促進を推進し、デジタルコンテンツの充実を図り、営業力を強化してまいります。また、名古屋市内でのネットスーパー利用エリアの拡大、ネットショップでの予約販売強化、宅配便受け取りロッカーの設置などサービス機能を充実させます。

連結子会社におきましては、永旺美思佰樂（江蘇）商業有限公司は中国江蘇省で昨年出店した2店舗で、店舗運営力向上とサービスの充実に努めるほか、地域に密着した商品の品揃えを実現し、これらの具現化を支える人材の育成を継続的に行い、事業基盤の安定化と成長基盤の構築を目指してまいります。デリカ食品株式会社は、当社と連携した惣菜商品の開発を推進し、当社独自の名物商品の提供に継続して取り組んでまいります。

このような取り組みにより、次期（2020年2月期）第2四半期累計期間の連結業績の見通しは以下のとおりです。

営業収益	870億00百万円	(対前期比 97.3%)
営業利益	13億10百万円	(対前期比 101.0%)
経常利益	13億50百万円	(対前期比 91.9%)
親会社株主に 帰属する当期純利益	6億00百万円	(対前期比 67.3%)

当社は2019年9月1日（予定）を効力発生日としてマックスバリュ東海株式会社を吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする合併契約を締結いたしました。そのため、2020年2月期通期の連結業績の見通しについては記載しておりません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,190	2,907
売掛金	217	214
商品	4,246	4,361
貯蔵品	69	64
繰延税金資産	337	349
未収入金	3,882	3,816
関係会社短期貸付金	3,600	4,100
その他	1,156	907
貸倒引当金	-	△0
流動資産合計	16,699	16,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,511	38,750
減価償却累計額	△25,064	△26,404
建物及び構築物(純額)	12,447	12,345
機械装置及び運搬具	421	457
減価償却累計額	△283	△284
機械装置及び運搬具(純額)	138	173
工具、器具及び備品	9,048	9,672
減価償却累計額	△6,818	△7,158
工具、器具及び備品(純額)	2,230	2,514
土地	6,899	6,915
リース資産	970	970
減価償却累計額	△246	△314
リース資産(純額)	723	656
建設仮勘定	242	74
有形固定資産合計	22,680	22,678
無形固定資産		
のれん	141	100
その他	151	126
無形固定資産合計	293	226
投資その他の資産		
投資有価証券	572	445
繰延税金資産	2,508	2,703
差入保証金	4,492	4,399
その他	777	863
貸倒引当金	△115	△115
投資その他の資産合計	8,235	8,297
固定資産合計	31,209	31,202
資産合計	47,909	47,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,717	14,461
1年内返済予定の長期借入金	1,044	832
リース債務	65	67
未払金及び未払費用	3,637	3,772
未払法人税等	787	903
未払消費税等	287	392
賞与引当金	670	624
役員業績報酬引当金	12	32
店舗閉鎖損失引当金	6	24
設備関係支払手形	192	263
資産除去債務	11	10
その他	899	913
流動負債合計	22,332	22,299
固定負債		
長期借入金	949	117
リース債務	684	616
役員退職慰労引当金	8	6
店舗閉鎖損失引当金	20	-
退職給付に係る負債	190	246
長期預り保証金	2,931	2,792
資産除去債務	1,625	1,656
その他	267	147
固定負債合計	6,677	5,583
負債合計	29,009	27,882
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,950	3,950
資本剰余金	7,298	7,283
利益剰余金	7,951	9,317
自己株式	△346	△309
株主資本合計	18,853	20,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54	△33
為替換算調整勘定	61	17
退職給付に係る調整累計額	△293	△342
その他の包括利益累計額合計	△176	△358
新株予約権	78	66
非支配株主持分	144	90
純資産合計	18,900	20,040
負債純資産合計	47,909	47,922

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	173,848	174,067
売上原価	128,805	128,943
売上総利益	45,042	45,123
その他の営業収入	4,499	4,476
営業総利益	49,541	49,600
販売費及び一般管理費合計	46,108	46,462
営業利益	3,433	3,137
営業外収益		
受取利息	25	24
受取配当金	12	14
受取保険金	35	96
受取補償金	-	143
仕入割引	8	7
違約金収入	35	11
補助金収入	13	-
その他	69	27
営業外収益合計	200	325
営業外費用		
支払利息	40	32
為替差損	-	7
支払補償費	18	-
消費税等差額	398	-
その他	47	28
営業外費用合計	505	68
経常利益	3,128	3,394
特別利益		
投資有価証券売却益	8	-
受取保険金	42	89
特別利益合計	50	89
特別損失		
減損損失	694	553
災害による損失	-	71
その他	6	38
特別損失合計	701	663
税金等調整前当期純利益	2,477	2,820
法人税、住民税及び事業税	875	1,201
法人税等調整額	△67	△147
法人税等合計	808	1,054
当期純利益	1,669	1,765
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△43	△40
親会社株主に帰属する当期純利益	1,713	1,806

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	1,669	1,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	△88
為替換算調整勘定	19	△56
退職給付に係る調整額	△39	△49
その他の包括利益合計	2	△194
包括利益	1,671	1,570
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,717	1,624
非支配株主に係る包括利益	△45	△53

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,950	7,430	6,681	△143	17,919
当期変動額					
剰余金の配当			△442		△442
親会社株主に帰属する当期純利益			1,713		1,713
自己株式の取得				△225	△225
自己株式の処分		△5		22	17
連結子会社の増資による持分の増減		△127			△127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△132	1,270	△203	934
当期末残高	3,950	7,298	7,951	△346	18,853

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	32	45	△253	△175	79	56	17,879
当期変動額							
剰余金の配当							△442
親会社株主に帰属する当期純利益							1,713
自己株式の取得							△225
自己株式の処分							17
連結子会社の増資による持分の増減							△127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	15	△39	△1	△0	87	85
当期変動額合計	22	15	△39	△1	△0	87	1,020
当期末残高	54	61	△293	△176	78	144	18,900

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,950	7,298	7,951	△346	18,853
当期変動額					
剰余金の配当			△440		△440
親会社株主に帰属する当期純利益			1,806		1,806
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△15		36	21
連結子会社の増資による持分の増減					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△15	1,366	36	1,387
当期末残高	3,950	7,283	9,317	△309	20,241

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	54	61	△293	△176	78	144	18,900
当期変動額							
剰余金の配当							△440
親会社株主に帰属する当期純利益							1,806
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							21
連結子会社の増資による持分の増減							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△88	△43	△49	△181	△11	△53	△247
当期変動額合計	△88	△43	△49	△181	△11	△53	1,140
当期末残高	△33	17	△342	△358	66	90	20,040

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,477	2,820
減価償却費	2,503	2,466
減損損失	694	553
災害による損失	-	71
のれん償却額	39	32
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△95	△45
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△1
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	△38	20
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	6	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△25	△14
受取利息及び受取配当金	△38	△38
支払利息	40	32
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8	-
受取保険金	△42	△89
売上債権の増減額 (△は増加)	△4	2
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△184	△151
仕入債務の増減額 (△は減少)	501	△248
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△219	127
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	92	△148
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△314	228
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	45	△4
その他	△11	56
小計	5,423	5,666
利息及び配当金の受取額	26	32
保険金の受取額	42	89
利息の支払額	△28	△22
法人税等の支払額	△1,604	△1,071
災害による損失の支払額	-	△25
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,858	4,669

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,137	△2,908
無形固定資産の取得による支出	△39	△26
有形固定資産の売却による収入	176	-
有形固定資産の除却による支出	△10	△11
差入保証金の差入による支出	△115	△170
差入保証金の回収による収入	257	165
有価証券の売却による収入	-	167
投資有価証券の売却による収入	16	10
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	2,900	△500
預り保証金の返還による支出	△275	△256
預り保証金の受入による収入	81	130
出資金の売却による収入	-	1
その他	△126	△141
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,273</b>	<b>△3,538</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	800	-
長期借入金の返済による支出	△2,083	△1,044
リース債務の返済による支出	△54	△65
自己株式の純増減額 (△は増加)	△225	△0
ストックオプションの行使による収入	0	0
配当金の支払額	△440	△440
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,003</b>	<b>△1,550</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△37
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>595</b>	<b>△456</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,768	3,363
現金及び現金同等物の期末残高	3,363	2,907

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

永旺美思佰樂(江蘇)商業有限公司

デリカ食品㈱

## 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、永旺美思佰樂(江蘇)商業有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② たな卸資産

商品

「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物及び構築物	
(建物)	7～20年
(建物附属設備)	3～18年
(構築物)	3～20年
機械装置及び運搬具	2～20年
工具、器具及び備品	2～20年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
  - ④ 長期前払費用  
均等償却しております。
- (3)重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の将来の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。
  - ③ 役員業績報酬引当金  
役員に対して支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。
  - ④ 店舗閉鎖損失引当金  
店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。
  - ⑤ 役員退職慰労引当金  
連結子会社デリカ食品㈱は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4)退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ② 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (6)ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段・・・金利スワップ  
ヘッジ対象・・・借入金の支払利息
  - ③ ヘッジ方針  
金利スワップは、借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。
  - ④ ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。
- (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、発生日以降、投資効果の発現する期間(8年)で均等償却しております。

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっています。

## (連結貸借対照表関係)

## ※ 担保に供している資産及びこれに対応する債務等

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
建物	956百万円	872百万円
土地	606百万円	602百万円
合計	1,562百万円	1,474百万円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	601百万円	205百万円
長期借入金	249百万円	44百万円
流動負債の「その他」	67百万円	67百万円
長期預り保証金	425百万円	365百万円
合計	1,344百万円	683百万円

## (連結損益計算書関係)

## ※1 受取保険金(特別利益)

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

特別利益に計上している受取保険金は、前期に特別損失で計上した店舗復旧費用に係るものであります。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

特別利益に計上している受取保険金は、台風21号による被害に係るものであります。

## ※2 災害による損失

台風21号による被害に係るものであります。

## ※3 減損損失

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

## ① 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	件数	金額
店舗	建物等	愛知県、三重県、岐阜県	10件	615百万円
賃貸物件	土地等	三重県	2件	73百万円
工場	機械・装置等	三重県	1件	5百万円
合計			13件	694百万円

## ② 減損損失の認識に至った経緯

店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、売却予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に

計上しております。

③ 減損損失の金額

建物及び構築物	311百万円
工具、器具及び備品	258百万円
土地	74百万円
その他	50百万円
合計	694百万円

④ 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、売却予定の資産については物件毎にグルーピングしております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。

また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	件数	金額
店舗	建物等	愛知県、三重県、滋賀県	13件	553百万円
合計			13件	553百万円

② 減損損失の認識に至った経緯

店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、売却予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③ 減損損失の金額

建物及び構築物	364百万円
工具、器具及び備品	136百万円
土地	34百万円
のれん	8百万円
その他	8百万円
合計	553百万円

④ 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、売却予定の資産については物件毎にグルーピングしております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。

また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.5%で割引いて算定しております。

## (連結包括利益計算書関係)

## ※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	40百万円	△127百万円
組替調整額	△7百万円	— 百万円
税効果調整前	32百万円	△127百万円
税効果額	△9百万円	38百万円
その他有価証券評価差額金	22百万円	△88百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	19百万円	△56百万円
為替換算調整勘定	19百万円	△56百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△98百万円	△122百万円
組替調整額	42百万円	52百万円
税効果調整前	△56百万円	△70百万円
税効果額	17百万円	20百万円
退職給付に係る調整額	△39百万円	△49百万円
その他の包括利益	2百万円	△194百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,734,623	—	—	31,734,623

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	134,582	150,007	21,300	263,289

## (変動事由の概要)

増加・減少数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	150,000 株
単元未満株式の買取りによる増加	7 株
ストック・オプションの権利行使による減少	21,300 株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての第1回新株予約権(2008年4月1日発行)	—	—	—	—	—	0
提出会社	ストック・オプションとしての第2回新株予約権(2009年4月1日発行)	—	—	—	—	—	9
提出会社	ストック・オプションとしての第3回新株予約権(2010年4月1日発行)	—	—	—	—	—	9
提出会社	ストック・オプションとしての第4回新株予約権(2011年4月1日発行)	—	—	—	—	—	5
提出会社	ストック・オプションとしての第5回新株予約権(2012年4月1日発行)	—	—	—	—	—	6
提出会社	ストック・オプションとしての第6回新株予約権(2013年5月10日発行)	—	—	—	—	—	3
提出会社	ストック・オプションとしての第7回新株予約権(2014年5月10日発行)	—	—	—	—	—	5
提出会社	ストック・オプションとしての第8回新株予約権(2015年5月10日発行)	—	—	—	—	—	6
提出会社	ストック・オプションとしての第9回新株予約権(2016年5月10日発行)	—	—	—	—	—	14
提出会社	ストック・オプションとしての第10回新株予約権(2017年5月10日発行)	—	—	—	—	—	16
合計			—	—	—	—	78

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年4月12日取締役会	普通株式	442	14	2017年2月28日	2017年5月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年4月11日取締役会	普通株式	利益剰余金	440	14	2018年2月28日	2018年5月1日

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,734,623	—	—	31,734,623

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	263,289	99	28,000	235,388

(変動事由の概要)

増加・減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

99 株

ストック・オプションの権利行使による減少

28,000 株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての第1回新株予約権(2008年4月1日発行)	—	—	—	—	—	0
提出会社	ストック・オプションとしての第2回新株予約権(2009年4月1日発行)	—	—	—	—	—	3
提出会社	ストック・オプションとしての第3回新株予約権(2010年4月1日発行)	—	—	—	—	—	3
提出会社	ストック・オプションとしての第4回新株予約権(2011年4月1日発行)	—	—	—	—	—	1
提出会社	ストック・オプションとしての第5回新株予約権(2012年4月1日発行)	—	—	—	—	—	3
提出会社	ストック・オプションとしての第6回新株予約権(2013年5月10日発行)	—	—	—	—	—	0
提出会社	ストック・オプションとしての第7回新株予約権(2014年5月10日発行)	—	—	—	—	—	3
提出会社	ストック・オプションとしての第8回新株予約権(2015年5月10日発行)	—	—	—	—	—	6
提出会社	ストック・オプションとしての第9回新株予約権(2016年5月10日発行)	—	—	—	—	—	14
提出会社	ストック・オプションとしての第10回新株予約権(2017年5月10日発行)	—	—	—	—	—	16
提出会社	ストック・オプションとしての第11回新株予約権(2018年5月10日発行)	—	—	—	—	—	9
合計			—	—	—	—	66

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年4月11日 取締役会	普通株式	440	14	2018年2月28日	2018年5月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年4月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	472	15	2019年2月28日	2018年5月7日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
現金及び預金勘定	3,190百万円	2,907百万円
流動資産の「その他」(有価証券)	173百万円	— 百万円
現金及び現金同等物	3,363百万円	2,907百万円

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

当社グループは、商品小売事業及びこれに付随する業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	
1株当たり純資産額	593.46円	1株当たり純資産額	631.22円
1株当たり当期純利益金額	54.22円	1株当たり当期純利益金額	57.37円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	54.06円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	57.23円

## (注) 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	18,900	20,040
普通株式に係る純資産額(百万円)	18,677	19,882
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	78	66
非支配株主持分	144	90
普通株式の発行済株式数(株)	31,734,623	31,734,623
普通株式の自己株式数(株)	263,289	235,388
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	31,471,334	31,499,235

## (2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,713	1,806
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,713	1,806
普通株式の期中平均株式数(株)	31,594,562	31,491,756
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	90,390	74,601
普通株式増加数(株)	90,390	74,601
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

## (合併契約及び吸収分割契約締結について)

当社及びマックスバリュ東海株式会社（以下「MV東海」といいます。）は、2018年10月10日開催の取締役会決議に基づき、イオン株式会社は代表執行役の決定に基づき、当社とMV東海の経営統合（以下「本経営統合」といいます。）に関する基本合意書（以下「本合意書」といいます。）を締結し、本経営統合に関する協議を進めてまいりました。

本合意書に基づき、当社とMV東海は、本日開催のそれぞれの取締役会において、2019年9月1日（予定）を効力発生日として、MV東海を吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする合併（以下「本合併」といいます。）を行うことを決議し、合併契約を締結いたしました。また本合併と併せて、2019年6月1日（予定）を効力発生日として、当社が行っているディスカウントストア事業を、イオンビッグ株式会社に承継する吸収分割を行うことを決議し、同日付で吸収分割契約（以下「本吸収分割契約」といいます。）を締結いたしました。

なお、本合併契約及び本吸収分割契約締結の詳細につきましては、本日開示いたしました「マックスバリュ東海株式会社及びマックスバリュ中部株式会社の合併契約締結並びにマックスバリュ東海株式会社からイオンビッグ株式会社への会社分割（簡易分割）及びマックスバリュ中部株式会社からイオンビッグ株式会社への会社分割（簡易分割）に関するお知らせ」をご参照ください。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産、資産除去債務、企業結合等に関する注記事項等については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(連結営業収益の状況)

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

種 類 別	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		前期比較	
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比	売 上 高	前 期 比
食 料 品	157,868	88.5 %	158,350	88.7 %	481	100.3 %
雑 貨 品	9,055	5.1	8,948	5.0	△107	98.8
そ の 他	6,924	3.9	6,768	3.8	△155	97.8
計	173,848	97.5	174,067	97.5	219	100.1
不動産賃貸収入	3,514	2.0	3,521	2.0	6	100.2
その他営業収入	984	0.5	955	0.5	△29	97.0
計	4,499	2.5	4,476	2.5	△22	99.5
合 計	178,347	100.0	178,543	100.0	196	100.1

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,215	2,219
売掛金	148	145
商品	4,163	4,234
貯蔵品	57	62
前払費用	545	562
繰延税金資産	327	342
未収入金	3,905	3,837
関係会社短期貸付金	3,600	4,100
その他	226	262
貸倒引当金	-	△0
流動資産合計	15,191	15,768
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,915	10,599
構築物	1,432	1,332
車両運搬具	0	3
工具、器具及び備品	2,224	2,426
土地	6,899	6,915
建設仮勘定	169	20
その他	723	656
有形固定資産合計	22,365	21,955
無形固定資産		
のれん	141	100
その他	144	121
無形固定資産合計	285	221
投資その他の資産		
投資有価証券	572	445
関係会社株式	22	22
出資金	5	3
関係会社出資金	670	335
関係会社長期貸付金	339	332
長期前払費用	537	519
繰延税金資産	2,379	2,550
差入保証金	4,486	4,384
その他	458	580
貸倒引当金	△115	△115
投資その他の資産合計	9,357	9,058
固定資産合計	32,009	31,235
資産合計	47,200	47,004

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,737	14,447
1年内返済予定の長期借入金	1,044	832
リース債務	65	67
未払金	1,530	1,583
未払費用	1,952	2,012
未払法人税等	769	895
未払消費税等	274	389
預り金	367	389
賞与引当金	650	603
役員業績報酬引当金	9	32
店舗閉鎖損失引当金	6	24
設備関係支払手形	192	263
その他	510	485
流動負債合計	22,111	22,026
固定負債		
長期借入金	949	117
リース債務	684	616
店舗閉鎖損失引当金	20	-
長期預り保証金	2,931	2,777
資産除去債務	1,597	1,628
その他	267	147
固定負債合計	6,449	5,287
負債合計	28,560	27,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,950	3,950
資本剰余金		
資本準備金	5,441	5,441
その他資本剰余金	2,158	2,143
資本剰余金合計	7,600	7,584
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	27	25
別途積立金	4,756	5,756
繰越利益剰余金	2,118	2,249
利益剰余金合計	7,302	8,431
自己株式	△346	△309
株主資本合計	18,506	19,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54	△33
評価・換算差額等合計	54	△33
新株予約権	78	66
純資産合計	18,639	19,690
負債純資産合計	47,200	47,004

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	172,363	172,868
売上原価	128,005	128,335
売上総利益	44,358	44,533
その他の営業収入	4,546	4,517
営業総利益	48,904	49,051
販売費及び一般管理費	45,406	45,661
営業利益	3,498	3,389
営業外収益		
受取利息及び配当金	36	38
受取保険金	35	96
仕入割引	8	7
違約金収入	35	11
その他	41	24
営業外収益合計	157	178
営業外費用		
支払利息	40	32
為替差損	-	7
消費税等差額	398	-
その他	64	26
営業外費用合計	503	66
経常利益	3,152	3,501
特別利益		
投資有価証券売却益	8	-
受取保険金	42	89
特別利益合計	50	89
特別損失		
関係会社出資金評価損	147	335
減損損失	689	553
災害による損失	-	71
その他	6	38
特別損失合計	843	998
税引前当期純利益	2,359	2,592
法人税、住民税及び事業税	827	1,170
法人税等調整額	△66	△147
法人税等合計	760	1,022
当期純利益	1,598	1,569

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,950	5,441	2,163	7,605	400	29	3,756	1,959	6,145
当期変動額									
剰余金の配当								△442	△442
別途積立金の積立							1,000	△1,000	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△1		1	—
当期純利益								1,598	1,598
自己株式の取得									
自己株式の処分			△5	△5					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△5	△5	—	△1	1,000	158	1,156
当期末残高	3,950	5,441	2,158	7,600	400	27	4,756	2,118	7,302

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△143	17,558	32	32	79	17,669
当期変動額						
剰余金の配当		△442				△442
別途積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		1,598				1,598
自己株式の取得	△225	△225				△225
自己株式の処分	22	17				17
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			22	22	△0	21
当期変動額合計	△203	948	22	22	△0	970
当期末残高	△346	18,506	54	54	78	18,639

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,950	5,441	2,158	7,600	400	27	4,756	2,118	7,302
当期変動額									
剰余金の配当								△440	△440
別途積立金の積立							1,000	△1,000	-
固定資産圧縮積立金の取崩						△1		1	-
当期純利益								1,569	1,569
自己株式の取得									
自己株式の処分			△15	△15					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	△15	△15	-	△1	1,000	130	1,129
当期末残高	3,950	5,441	2,143	7,584	400	25	5,756	2,249	8,431

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△346	18,506	54	54	78	18,639
当期変動額						
剰余金の配当		△440				△440
別途積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
当期純利益		1,569				1,569
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	36	21				21
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△88	△88	△11	△100
当期変動額合計	36	1,150	△88	△88	△11	1,050
当期末残高	△309	19,657	△33	△33	66	19,690

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(営業収益の状況)

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

種 類 別	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		前期比較	
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比	売 上 高	前 期 比
農 産	19,316	10.9 %	19,752	11.1 %	436	102.3 %
水 産	10,922	6.2	11,099	6.3	177	101.6
畜 産	14,484	8.2	14,763	8.3	278	101.9
デ イ リ ー	44,969	25.4	45,020	25.4	50	100.1
デ リ カ	17,640	10.0	17,807	10.1	166	100.9
生鮮食品小計	107,334	60.7	108,443	61.2	1,109	101.0
一般食品・リカー	40,209	22.7	39,960	22.5	△248	99.4
菓 子	8,893	5.0	8,800	5.0	△93	99.0
ノンフーズ	9,001	5.1	8,895	5.0	△106	98.8
グロサリー小計	58,104	32.8	57,655	32.5	△448	99.2
そ の 他	6,924	3.9	6,768	3.8	△155	97.8
小 計	172,363	97.4	172,868	97.5	505	100.3
不動産賃貸収入	3,570	2.0	3,569	2.0	△0	100.0
その他営業収入	976	0.6	947	0.5	△28	97.1
小 計	4,546	2.6	4,517	2.5	△28	99.4
合 計	176,909	100.0	177,386	100.0	476	100.3

(重要な後発事象)

連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

本日付で、「マックスバリュ東海株式会社及びマックスバリュ中部株式会社の合併契約締結並びにマックスバリュ東海株式会社からイオンビッグ株式会社への会社分割（簡易分割）及びマックスバリュ中部株式会社からイオンビッグ株式会社への会社分割（簡易分割）に関するお知らせ」を別途開示しております。